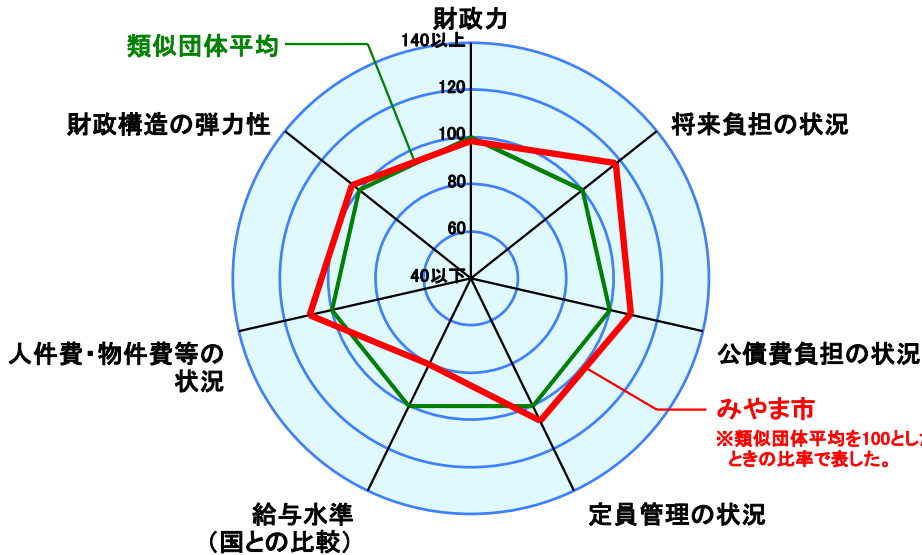


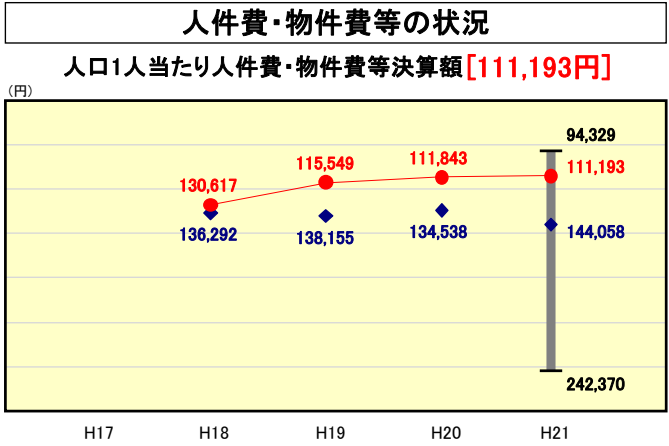
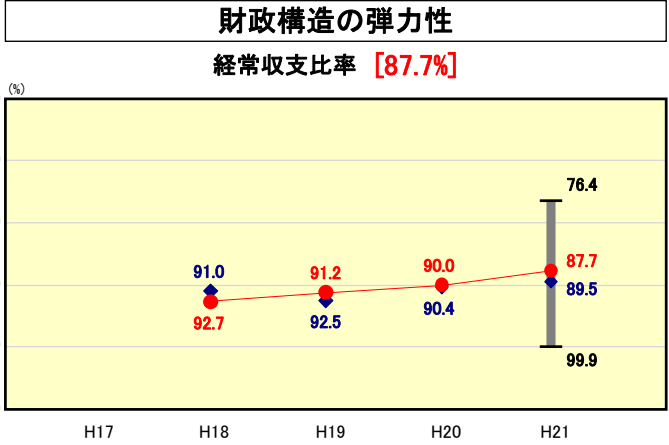
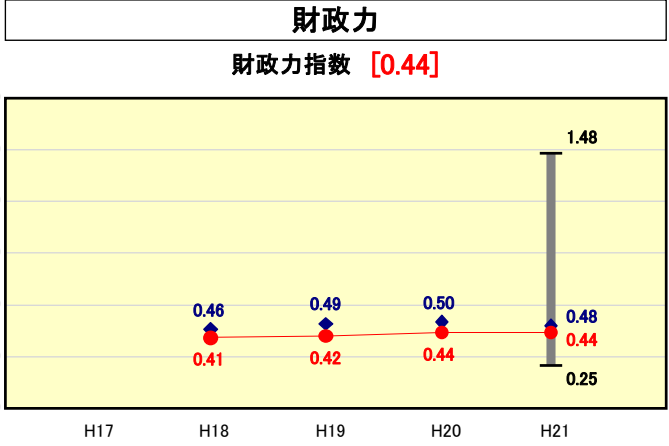
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

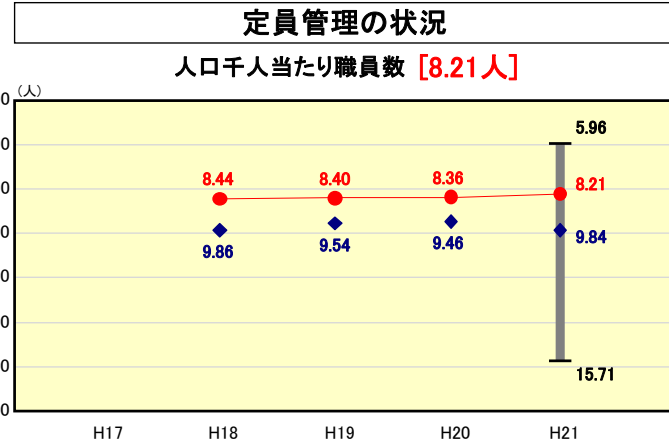
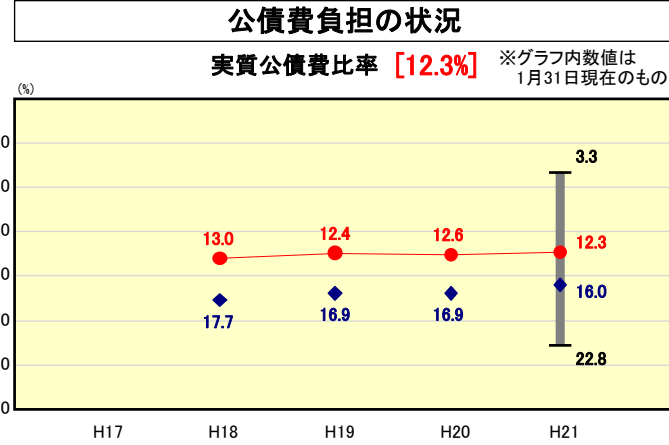
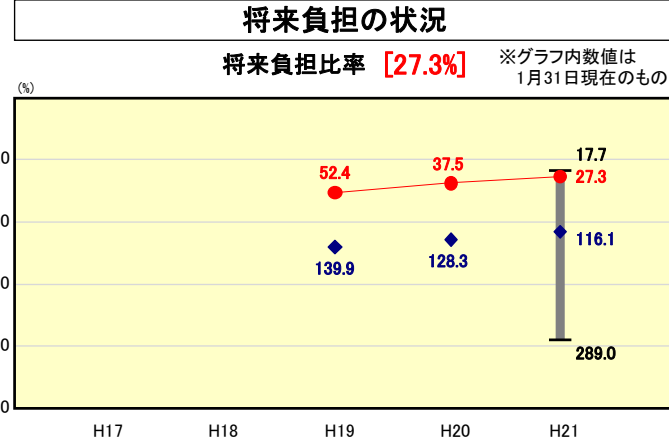
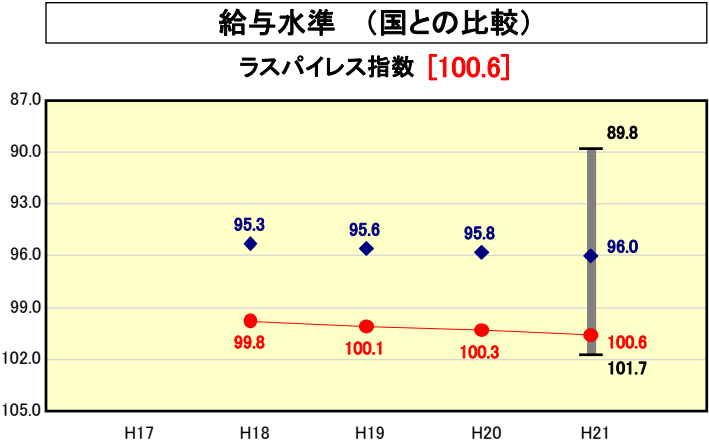
人口	42,006	人(H22.3.31現在)
面積	105.12	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,687,319	千円
歳入総額	17,419,168	千円
歳出総額	16,620,995	千円
実質収支	428,418	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



**分析欄**

○財政力指数  
人口の減少や高い高齢化率(H22.3月末現在 29.6%)に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が脆弱で、類似団体平均より下回っている。今後とも税の徴収強化等による税財源の確保に努めるとともに、交通インフラを活かした企業誘致を進め、財政基盤の強化を図っていく。

○経常収支比率  
歳出においては、適正な定員管理による職員数の減により人件費が減少するなど、経常経費が昨年度に比べ10,198千円減少した。歳入においては、市税や地方譲与税など一般財源収入が減少する中で、地方交付税が2.6%増、臨時財政対策債が55.2%増加したことにより、経常一般財源が269,590千円増加した。このため経常収支比率は87.7%と類似団体平均より1.8%低くなった。引き続き合併によるスケールメリットを活かし、経常経費の抑制を図りながら、自主財源の確保に取り組むことにより、財政の弾力性の向上に努める。

○人口千人当たり職員数  
事務事業や組織体制を見直し、適正な定員管理に努めてきたことにより、類似団体平均より1.63人下回っている。引き続き定員適正化計画に基づく人員削減(合併10年間で△13%)を推進していく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人件費が職員数の減(△10人)や期末勤勉手当の減(△72,008千円)等により、前年度から2.3%減少した。物件費は、需用費等の削減により、前年度から0.5%減少している。人口1人当たりの数値も、昨年度より若干減少し、類似団体平均を下回っている。今後も行政改革大綱に基づき、更なる縮減を図る。

○ラスパイレス指数  
職員の給与については、国家公務員準拠を基本としている。今後も職員数削減と合わせた総人件費の削減を図るとともに、給与制度の適正化に努める。

○将来負担比率  
地方債残高や債務負担行為残高が減少したことにより、将来負担比率は27.3%と類似団体を下回っている。引き続き身の丈にあった事業計画等により、適正な公債残高の管理に努める。

○実質公債費比率  
近年の起債抑制策により、類似団体平均より3.7%下回っている。今後も事業の費用対効果を考慮した市債発行により、比率の上昇を抑える。